

平成13年度当初予算 基本事務事業目的評価表

[基本事務事業名] 近畿・中部圏との交流ネットワークの形成事業 (101)

[評価年月日] 平成12年12月12日

[主担当部課名] 企画課

[記入課名・課長名] 企画課長 天野 光敏

1 総合計画の政策体系上の位置づけ

政策：交流の促進 (1)

施策：県境を越えた交流・連携の推進 (2)

総合計画の目標項目：「近畿中部広域交流圏形成ビジョン（仮称）」の推進
「京滋奈三広域交流圏ビジョン（仮称）」の推進

波及効果・副次的効果を及ぼすと考えられる施策：1-3-1 人と地域を支える文化の振興
3-2-3 水環境の保全

2 基本事務事業を巡る環境変化(過去 現状 将来)

地域間の交流の拡大、社会資本の投資効率の重視から、県境を越えた広域連携の重要性が高まっている。また新しい全総では、地域連携軸や重層する広域交流圏の考え方が示されており、今後さらに地域連携の動きが活発化するとと思われる。

3 基本事務事業の目的と成果

3-(1) 対象と意図(何をどういう状態にしたいのか)

近畿圏と中部圏の結節点にあるという地理的優位性を生かし、県境をまたぐ交流・連携の取組みを積極的に進めることにより、国土の中央部において広域交流圏を形成し、中枢的な機能を発揮していく。

3-(2) 成果指標名・成果指標式(総合計画の目標項目には*を付す)

広域連携事業展開度

交流圏域数×[広域連携事業検討数/コスト × 広域連携実現事業数/広域連携事業検討数]

変更した場合の成果指標名・成果指標式

広域連携事業展開度

(当該年度交流連携実現事業数÷前年度交流連携実現事業数)×(当該年度事業費÷前年度事業費)

3-(3) 設定した成果指標に関する説明(指標動向に影響する要因 指標の有用性 設定の理由など)

交流連携事業の実現化を通じて、広域交流圏の推進を図る。

3-(4) 結果(施策における2010年度の目標)

県境を越える交流連携事業数 50事業(全体)

4 基本事務事業の評価

4-(1) 前年度(H11年度)における基本事務事業の結果評価

前年度に行った内容と成果

- 新しい総合計画・三重のくにづくりでは、近畿中部連携ゾーン等三つのゾーンにより県境を越える交流・連携を積極的に進めることとしている。そのために、近畿中部連携ゾーン及び環伊勢湾連携ゾーンを対象とした「三重県広域交流構想調査」の取りまとめを行った。また、京滋奈三地域を、文化、環境を基調とする広域圏づくりの形成を図るための具体的な事業推進を例示した「京滋奈三・広域交流圏行動指針」を策定した。＜企画課長＞
- 福井・滋賀・三重及び岐阜・三重・滋賀の広域交流圏に係る知事会議を開催し、各種交流連携事業の実施を図った。また、中部圏知事会議の担当県として秋の知事会議を本県において開催するとともに、近畿ブロック知事会の開催に向けた各種調整を行った。＜企画課長＞
- 首都機能移転の推進について、調査対象地域である三重・畿央地域の関係4府県が連携し、取り組みを行った結果、国会等移転審議会の答申があり、三重・畿央地域は移転先候補地として選定された。＜政策調整課長＞

前年度に残った課題

- 特に中部圏知事会議のあり方について、会長県の固定化、特定のマスコミによる座談会の持ち方等について、知事会の活性化を図る観点から、見直しが必要となっている。＜企画課長＞
- 福井・滋賀・三重及び岐阜・三重・滋賀の広域交流圏について、本県知事から、事務の効率化と交流事業の活性化を図るため四県知事会議の設置の提案がなされ調整が必要となった。＜企画課長＞
- 三重・畿央地域の新都市像や移転の実現に向けた推進組織など首都機能移転のあり方について検討する。＜政策調整課長＞

4-(2) 本年度(H12年度)における基本事務事業の見込み評価

本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果

- 中部圏と近畿圏の結節点にあたる地理的優位性を生かし、県域及び圏域を越えた各種の交流連携の取り組みを積極的に進めている。＜企画課長＞
- 特に、福井・滋賀・三重及び岐阜・三重・滋賀の広域交流圏については、平成12年度から正式に四県知事会議となることが確認され、その第1回目が本県で開催された。＜企画課長＞
- 4府県共同で三重・畿央地域の首都機能移転のあり方について検討し、国会や県民、国民に対して、三重・畿央地域の優位性などをアピールすることを目的として「三重・畿央新都構想」を策定した。
- 三重・畿央地域への首都機能移転の実現を目指して、関西圏の行政や経済界が一体として取り組むための組織「三重畿央新都推進協議会」を設立した。＜政策調整課長＞

本年度残ると思われる課題

- 中部圏及び近畿圏知事会議の活性化のための改革を進める必要がある。＜企画課長＞
- 広域連携事業の一層の実現を図るため、庁内調整機能の充実を図る必要がある。＜企画課長＞

基本事務事業名：近畿・中部圏との交流ネットワークの形成事業

5 基本事務事業の改革方向

- 2つの三県知事会議を四県知事会議に統合し、事務の簡素化を図りつつ、一層の交流連携事業の進展に資するものとする。＜企画課長＞
- 中部圏及び近畿圏知事会議の一層の活性化を図るため、各種の改革に向けた取り組みを図る。
＜企画課長＞

6 成果指標値及びコスト等の推移

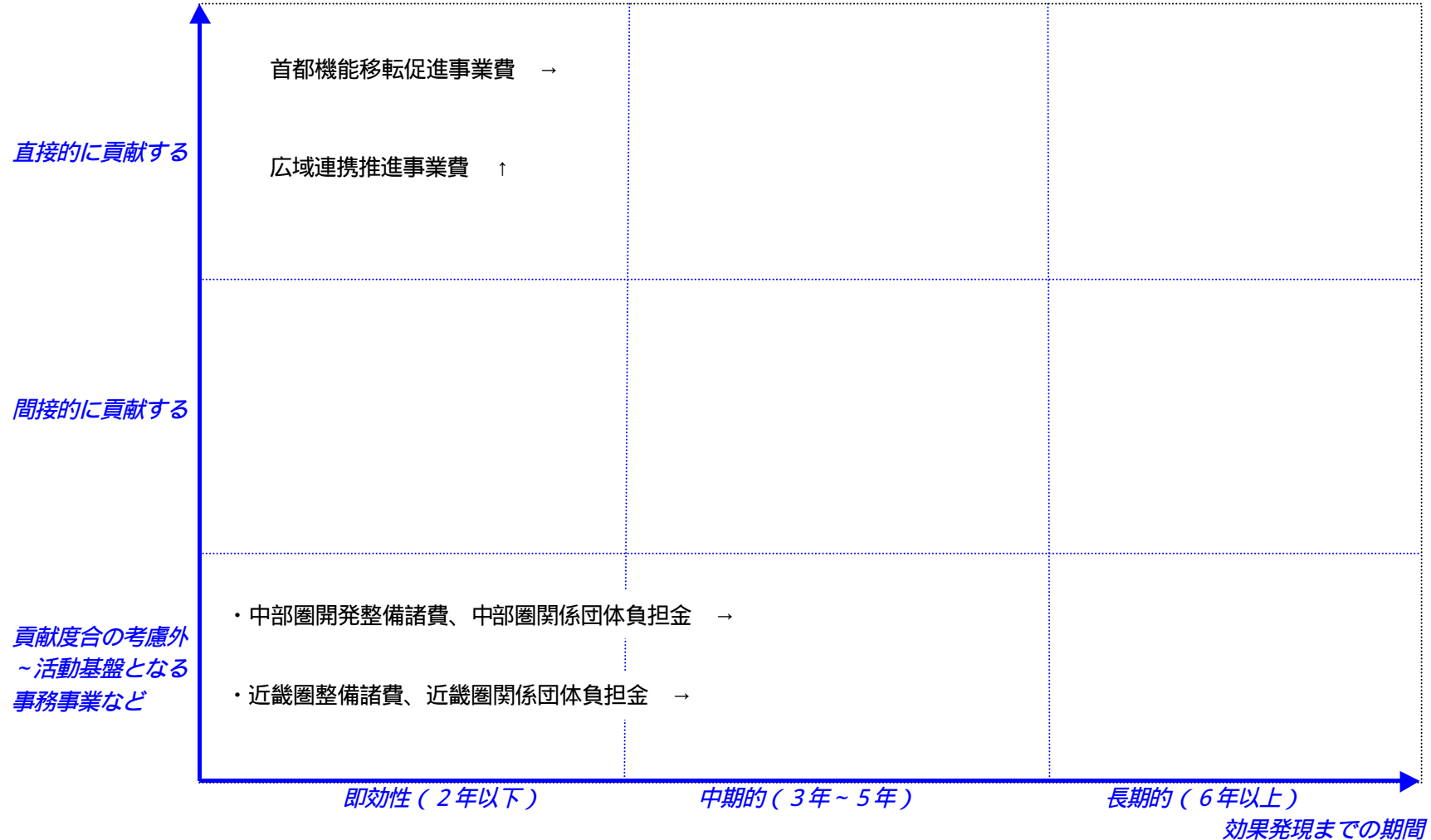
	成果指標値		総合計画 目標数値	予算額等(千円)	必要概算 コスト(千円)
	目 標	実 績		所要時間(時間)	
前々年度 (H10 年度)	2 . 0 0	2 . 0 0	—	104,234 24,881	208,234
前年度 (H11 年度)	2 . 4 9	2 . 4 9	—	28,075 19,074	107,233
本年度 (H12 年度)	2 . 6 9		—	94,367 15,858	160,813
本年度補正後 (H12 年度)	—	—	—	0 0	
翌年度 (H13 年度)	2 . 7 5	—	—	110,115 17,400	182,325
計画目標年次 (H 年度)		—	—	—	—

基本事務事業名：近畿・中部圏との交流ネットワークの形成事業

7 翌年度(H 1 3 年度) の基本事務事業における事務事業戦略プランシート(PPM : Project Portfolio Matrix)

<必要概算コスト： 5 億円以上 ~ 1 億円 ~ 5 千万 ~ 1 千万 ・ 1 千万未満 * 休止・廃止>

基本事務事業の成果向上への貢献度合



各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。

基本事務事業名：近畿・中部圏との交流ネットワークの形成事業

8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細

新規事務事業には、事務事業名に(新)を付す

事務事業名 (担課)	成果指標名	事務事業の概要	13年度 予算額 (千円)	予算額 前年度比 (±千円)	13年度 所要時間 (時間)	所要時間 前年度比 (±時間)
首都機能移転促進事業費（政策調整課）	首都機能移転候補地の選定可能性	答申された三重県内の地域が移転先地に決定されるよう、その優位性を県内外にアピールする。	50,720	4,198	7,600	1,542
中部圏開発整備諸費・中部圏関係団体負担金（企画課）	総合調整有効度	中部圏開発整備法に基づく広域圏計画及び知事会議等広域行政の連絡調整に要する経費。 中部圏における広域行政の推進に資する、各種団体に係る負担金。	2,638	177	3,600	0
近畿圏整備諸費・近畿圏関係団体負担金（企画課）	総合調整有効度	近畿圏整備法に基づく広域圏計画及び知事会議等圏域内各府県との広域行政のための連絡調整等に要する経費。 近畿圏の広域行政の推進、圏域整備に係る総合調整等のための各種団体への負担金。	7,318	1,054	3,600	0
広域連携推進事業費（企画課）	広域連携事業展開度	福井・岐阜・三重・滋賀、京滋奈三の広域連携を推進する。 2005年集客交流戦略を推進する。	49,439	+41,710	2,600	0